

Q7. 多重債務者対策について、現状の問題点や今後についてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にご記入下さい。

相談者等の状況等に関する意見

茨城県	日立市	・アルコール依存症、ギャンブル依存症などの相談者を引き継ぐ専門家(医療機関など)との連携が現在構築できていない。
茨城県	鹿嶋市	・今日、明日の生活費に困窮した相談者の救済方法は、何があるのか、悩みます。
栃木県	佐野市	・過去の履歴(貸金業者の利用履歴)を知り得た業者より「過払金請求していませんよね」と電話があり、司法書士や弁護士を紹介する二次被害的な劇場型詐欺の相談がありました。貸金業者の顧客の個人情報等の管理について不安を覚えました。
栃木県	那須塩原市	・市内に弁護士事務所が新設されたことにより、弁護士への取り次ぎがスムーズになった。
群馬県	前橋市	・過払い金に伴う相談が減少しているため、弁護士相談に送っても対応されないケースが増えている。
埼玉県	戸田市	・生活保護者が、お金を使ってまで自己破産をすべきかどうか疑問。
埼玉県	蓮田市	<p>・センターの多重債務相談窓口の受付数は減少していると思う。消費生活の中で多重債務が見つかるというより、本人の自発的な来訪の他は福祉など他部署から案内されるケースがある。実際、困窮している人は債務整理することが生活再建にとって一番の早道であるということを知らない人も多く、行き詰って場当たりの対応しているということもあるのではないかと。単独の多重債務相談というより他部署と連携して「くらし相談」のように、広い意味で生活に困った人全般の相談会のようなものを開き、いろいろな支援メニューの中に債務整理もあるという対応をとることも掘り起しにつながるかもしれない。</p> <p>・過払金請求の相談が一段落して、最近では圧倒的に生保受給からみで多重債務が見つかるケースが多いように思う。生保受給のために債務の整理につなげるのは市として有効ではあるだろうが、はたして多重債務相談者の生活再建となっているのかどうか分からない。</p> <p>・ネットワークの再構築が必要と感じている。貧困者は社会的問題であり増えていると思う。隠れた債務者、相談の余裕もないまま右往左往している債務者を発掘して生活再建につなげてゆくには、相談室を開いて持っているのではなく、様々な人たちが手を結んで債権者を発見し、相談窓口へつなげてもらう必要があると思う。一方で、最近の相談者が凶々しくなっているというか、債務整理を役所でやってもらうのは当たり前で権利、というような姿勢の人も目立つ。今後は、債務整理を終えたら収納の義務を果たさせるような対応、対策も考えないと、税金で実施している相談窓口であるにもかかわらず、生きた税金の使い方に結びつかず、やり得、整理得を放置する結果となってしまうのではないかと。</p>
千葉県	船橋市	・本人以外の相談は、その後に繋がらない場合が多い。
千葉県	市原市	<p>・匿名による相談が多く、その後の経過が追跡できないため、対応や解決に至ったのか確認が取れない。相談者への効果的なアドバイス等の機会が絶たれてしまうことが懸念される。</p> <p>・隠れた多重債務者を発見することは、多重債務者対策の重点の一つであるが、そのための有効的な手段を取れていない。</p> <p>・多重債務者の救済も大切だが、これからは多重債務者を生まない生活立て直しの社会の構築が重要と考える。債務整理の法的な解決はもとより、生活再建支援に向けた関係機関等の取り組みの強化を望む。</p>

東京都	港区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当センターは、それ程多重債務の相談は入らないと思う。</li> <li>・来初相談の場合、一緒に整理し、東京モデルにつなぎやすいが、電話相談の場合、相談者の希望もあり、整理してつなぐことが出来ず窓口案内になることも多い。</li> <li>・多重債務の問題は、消費者センターで斡旋出来ないため、相談者から詳細を聞いてもあくまで整理までしか出来ないジレンマがある。センターで整理するにも時間がかかり、その時間をとるよりも、一刻も早く法律相談に行ってもらった方がいいという考えもある。</li> <li>・多重債務の場合、センターは「つなぐ」立場のため、その後がよくわからない点も心配。弁護士の相談センターから「受任」連絡があれば安心だが、それ以外の結果も多いため、心配なことも多い。</li> <li>・過払い金の返還については現状満額返金は難しい状況にあると聞いている。だが、センターで判断は決して出来ないので、期待している相談者への説明の仕方を迷うこともある。センターが状況を案内したことにより、法律相談自体をやめてしまうことがあってはならないと思うので、見直しについては助言が難しいと感じている。</li> </ul>
東京都	町田市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤミ金について、警察がなかなか対応してくれない、弁護士等に相談しても対応してくれないことがある。</li> <li>・子どもの借金を親が肩代わりしてしまい、親が相談に来る場合があるが、借金をした本人が相談に来ない。</li> </ul>
神奈川県	大和市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正貸金業法の影響から、相談件数自体は減少しているものの、生活困窮状態にある多重債務者にとっては最後の砦となる窓口であることから、現体制を維持していく。</li> </ul>
新潟県	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談時における過剰な与信により未払い金等家計管理に問題のある相談が多くなってきている。</li> </ul>
新潟県	柏崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・失業者、専業主婦、年金生活者、税金滞納者等からの相談が増加した。債務整理にあたっては、任意整理や個人民事再生手続ができない相談が目立つ。</li> <li>・返済等のため融資条件の緩和策を相談できる公的機関のセーフティネット貸付制度はなく、生活改善の適切な助言が難しい。</li> <li>・法律専門家に相談をつないでも、融資条件の改善助言はなく、自己破産の結論を言い渡されることが多い。その結果、住居や通勤、通学、通院等新たな問題が発生する。</li> </ul>
新潟県	十日町市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数年前までの多重債務相談は、借金の問題を解決すれば生活がある程度安定するという単純な案件が多かった。しかし、最近は無職、心の病など問題を抱えている人が多く、借金の問題を解決しても、その後の生活に不安を残すという案件が多い。また、土地建物を所有し、税金の滞納が多額にあるなど解決が難しい案件も多い。今後、ますます庁内他部署(福祉課、税務課など)との連携強化が必要になるとと思われる。</li> </ul>
石川県	津幡町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者や判断力が不十分と思われる方には包括的な支援が必要と思われる。</li> <li>・地域包括支援センターや社会福祉協議会からの紹介が多いせいもあるが、債務整理だけで問題が解決するケースは最近はあまりない。</li> </ul>
福井県	池田町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小さい町のため個人が特定されると想定するためか、専門相談員がいないためか、外部(町外相談窓口)へ相談されることが多い。</li> </ul>
山梨県	甲府市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の生活困難による多重債務者の増。</li> <li>・住宅ローン返済の滞りについての相談増。</li> <li>・過払い相談は減。</li> </ul>
長野県	富士見町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模自治体では、職員数が限られているため、兼務対応となる。したがって、多重債務のような複雑な案件の対応は難しい。</li> </ul>

長野県	木曾町	・多重債務についての相談は非常に内容が重く専門的知識も必要となるため、専任の職員ではないと問題解決に結び付きにくい。
長野県	松川村	・村内の顔見知り相談することに抵抗があるのか、多重債務者自体がいないのか原因は不明だが、役場窓口で多重債務に関する相談がない。
今後の取組みに関する意見		
茨城県	水戸市	・債務整理後、どこからも借入ができない状況にある相談者が緊急に資金が必要な場合などのセーフティネットの構築が必要である。
茨城県	古河市	・相談件数は以前より減少しているが、相談機関を知らずに高金利で返済し続けている人が多いと推察される。行政として多重債務者の掘り起し対策が必要である。
茨城県	つくば市	・多重債務問題を解決するには、早期発見・早期対応が重要なことは当然ですが、多重債務者の発見(掘り起し)は容易ではありません。多重債務者は、借金を隠す傾向があり、それをどう円滑に相談窓口へ引き継ぐかが課題となっています。
茨城県	神栖市	・弁護士による無料法律相談会等は対策に有効なため引き続き支援していただきたい。
茨城県	行方市	・お金がないのに簡単に借入れが出来てしまったり、クレジットで購入出来るような事が、返済計画性のない債務を抱えることにつながっている。そのため、一人ひとりの審査を適正に行い、ばらまだけの債権会社の取り締まりを強化してほしい。
群馬県	大泉町	・「多重債務者相談の手引き」を活用し、法律専門家など関係部署との連携を図っているが、法律専門家が受任して債務整理を行った後の当窓口による継続的な生活再建の支援は難しく、行えていない。家計管理(家計簿の付け方等)の継続的な指導方法の研修や教材の提供を希望します。
埼玉県	上尾市	・多重債務者の中には、認知症であったり精神障害を抱えている人も多く、多重債務に至る経緯も一様ではない。債務の内容を十分に把握できない人もおり、専門のカウンセラーが必要な場合もある。このような人を消費生活相談員で対応することは困難なので、市の窓口はそれぞれ専門家がいて窓口で受け付けるようにしてほしい。特に対応が困難な相談者は専門的な知識を持っている相談窓口を金融庁で設置しそこで対応してほしい。
埼玉県	新座市	・国からの呼び掛けに応じ、当市においても多重債務相談強化キャンペーンを実施しているが、相談の予約がなかなか入らない現状がある。相談窓口単独での開設では、相談者を集めるのが難しい。別のイベント等と同時開催するなどといった工夫をし、キャンペーンにおける相談者を増やしていくことは今後の課題と考える。
千葉県	千葉市	・潜在的な多重債務者の掘り起しを行い、相談につなげていくことが課題。
千葉県	旭市	・生活再建に取り組むには、庁内の全職員が多重債務問題への理解を深めていくことが課題。
千葉県	鎌ヶ谷市	・多重債務の相談は年々減少しているが、多重債務問題は完全に無くなってはいない。そのため、更に消費生活センターを周知し、税や保険料徴収関係課、生活保護担当課職員等に活用してもらうことが課題である。

千葉県	袖ヶ浦市	・サラ金の広告について、安易に借金ができる気軽さを表現するコマーシャルが多いことは問題と思う。
千葉県	一宮町	・税金の納税相談時に多重債務者からの相談があるのでこれからは、税務課との連携を図る必要がある。
東京都	港区	・借り換え等のセーフティーネットを充実して欲しい。
東京都	文京区	・東京モデルでは相談者にセンター来所を促したり、センターから弁護士相談の予約を取ったりするが、相談者にとっては二重に時間や手間がかかることになり切迫した状況であればあるほど不適當と感じる。相談者の負担を少なく、早く解決に導くことを優先させるべきだ。
東京都	足立区	・相談が減少する中で他部署との連携等による多重債務者の相談窓口への誘導が今後重要になる。
東京都	立川市	・貸金業法の改正に伴い、ヤミ金融の利用へ流れた市民への対応が必要ではないか。
神奈川県	海老名市	・混在している多重債務者はまだまだ多いと思われるので掘り起こしが必要である。相談窓口について周知徹底を図ることが重要課題と思われる。
新潟県	柏崎市	・問題解決のためには相談機関の一層の連携強化が必要である。
新潟県	妙高市	・相談内容の多様化に伴い、担当職員のレベルアップが必要であるが、都市部中心の研修会だけでなく、地方での研修機会を充実させてほしい。
福井県	大野市	・知的障害者と金銭消費貸借を締結する場合、障害者手帳の有無を確認し、保証人又は同意書等の徴求をする法改正が必要ではないかと感じる。
福井県	勝山市	・債務者が知的障害者である場合、成年後見等法的整理のハードルの高さが問題。
福井県	美浜町	・当町では多重債務に関する相談はほとんど寄せられていないが、この状態を維持するためにも広報し続ける必要があると思うので、国、県において啓発用パンフレットの作成をお願いしたい。
山梨県	北杜市	・多重債務については、他人に相談がしにくいことが問題であるので、相談できる窓口があるということを多くの人に知ってもらえるようにしていかなければならない。
山梨県	富士河口湖町	・多重債務者になる前に相談にきてもらうように周知していきたい。
長野県	下諏訪町	・弁護士に相談したところ、自己破産を積極的に勧められたという人の話を聞いたことがある。自己破産ありきではないはずなので、相談者の今後も考え、方向性を見極めが必要と思う。
長野県	辰野町	・多重債務相談について、知識が不足しているため、市町村担当者向けの講習会等あればありがたいです。

長野県	木祖村	・直近の1年において多重債務に関する相談はなかった。しかし債権者による住民票の第三者請求の様子を見るに、村内にも多重債務者がいる可能性は高い。大事になる前の早期の相談が重要と思われるので、啓発活動などに力を入れていきたい。
-----	-----	---